5．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	33,964,664	—	—	—	—	—	—	33,964,664
平成19年度	89,363,466	—	—	—	—	—	—	89,363,466
平成20年度	85,014,296	—	—	53,550,000	—	—	53,550,000	31,464,296
平成21年度	—	1,618,083,000	1,077,272,506	208,723,461	40,950,000	—	1,326,945,967	291,137,033
合計	208,342,426	1,618,083,000	1,077,272,506	262,273,461	40,950,000	—	1,380,495,967	445,929,459

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

（単位：円）

20年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）複数年度契約による固定資産の取得額：業務用器具備品等　53,550,000
	資産見返運営費交付金	53,550,000	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	53,550,000	
会計基準第80第３項による振替額		—	
合計		53,550,000	

21年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,077,272,506	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,097,762,313 （役職員人件費：696,397,948、その他の経費：401,364,365） イ）年度計画による自己収入からの運営費交付金債務への充当額：20,489,807 ウ）固定資産の取得額：業務用器具備品等　208,723,461 エ）複数年度契約による固定資産取得に係る前払金額：40,950,000
	資産見返運営費交付金	208,723,461	
	建設仮勘定見返運営費交付金	40,950,000	
	資本剰余金	—	
	計	1,326,945,967	
会計基準第80第３項による振替額		—	
合計		1,326,945,967	

③運営費交付金の振替額の積算根拠

費用1,097,762,313－自己収入からの充当額20,489,807＝1,077,272,506

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,964,664	○費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	89,363,466	○費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。